

一般質問



わかすぎ てるひさ
若杉 輝久 議員
公明党議員会



ヤングケアラーの 支援体制構築を

Q 心身の健やかな成長が保障されるべき時期に、多くの時間を家族のケアに費やしている子供が存在が顕在化している。こうした環境にある子供を守るために支援体制の構築等が必要であると考えるが、今後の取組を伺う。

A 支援方法は、常にヤングケアラーの可能性も視野に入れ、高齢者支援、虐待相談、福祉相談や申請手続きなど様々な場面で適切に聞き取りを行い、また学校教育の現場ではスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーを通して子供の生活状況を把握するよう努めます。

加えて、行政だけではなく民生児童委員等の見守りなどの協力が現状把握には不可欠となることから、生活実態を把握し家族の負担状況など課題の抽出を行う中で、支援の方法を検討していきます。

今後とも、各関係部署が子供の権利を守るということを念頭に置き、ヤングケアラーの問題解決のため適切に取り組んでいきます。

(健康福祉部長)

公文書管理条例の制定及び 公文書館の設立を

Q 歴史資料として重要な公文書等について、その保存などのルールを条例で定め、市民が主体的に利用できるような公文書館を設立すべきと考えるが、所見を伺う。

A 文書管理の重要性に鑑み、また、増え続ける永年文書の対応策として、公文書管理条例の制定及び文書館の設立については、今後、取り組まなければならない課題であると承知しています。しかし、文書館の設立に当たっては、場所・人員体制・費用など解決すべき課題が多いことから、既に文書館を整備している県内他市の事例を調査・研究するとともに、将来的な文書館の設立に合わせて、本市の文書管理体制について一体的な見直しができるよう、公文書管理条例の制定及び保存年限の見直しについても、同時に検討を進めていきたいと考えています。

(副市長)

質問の主な項目

・ 新型コロナウイルスについて など



さんじょう まさゆき
山条 真嗣 議員
新政会



旧市立病院跡地に 大学等の誘致を

Q 平成27年12月定例会にて、大学の誘致は、本市の活性化に寄与することから情報収集に努めるという答弁があったが、市立病院が移転し7年がたとうとする中、跡地への誘致の考えと情報収集の現状を伺う。

A 大学や専門学校が本市に立地にすることは、教育の充実はもとより、飲食等の消費需要による経済効果、さらには、卒業後の地元就職等の地域経済の活性化も期待されるものと考えます。

これまで、大学等を訪問した際の学校関係者との情報交換では、現在のところ、本市への大学立地に係る情報は得られていません。一方で、本市中心市街地の貴重な資産である旧市立病院跡地については、用途地域や周辺環境を踏まえ、公民連携を推進していく中で、有効活用の方角性について、あらゆる可能性を探りながら検討する必要があります。

(総務部長)

下水道事業の財政面から 見た課題は

Q 処理原価に対し、使用料収入が過小ではないか。下水道使用料で賄うべき部分を一般会計の繰入金で補うことが、地方財源不足拡大の要因となっていないか伺う。

A 令和2年度の本市の下水道使用料収入は約3億5,005万4千円であり、汚水処理費用は約3億5,443万7千円です。

本来、汚水事業は使用料収入によって賄われるべきものですが、本市が採用している分流式下水道の公的便益及び資本費格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお、使用料で回収することが困難である経費については、国の示す繰出基準において繰り出しが認められています。

しかしながら、適正な下水道使用料の確保は、健全経営の基本であり、一般会計からの繰入金削減にもつながることから、水洗化効率の向上や、適正な使用料の検証を行い、健全な事業運営に努めたいと考えています。

(建設経済部参事)

質問の主な項目

・ 安全・安心なまちづくりに について など